



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力
コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 忠彦

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 042-525-5600
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,273	6.3	1,364	7.5	1,480	△9.8	1,039	△9.1
27年3月期	28,478	7.1	1,268	△2.7	1,640	2.9	1,143	34.3

(注) 包括利益 28年3月期 447百万円 (△73.0%) 27年3月期 1,661百万円 (61.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.77	—	7.3	8.3	4.5
27年3月期	80.62	—	8.1	9.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,676	14,113	79.0	998.98
27年3月期	17,975	14,796	81.8	1,035.80

(参考) 自己資本 28年3月期 13,973百万円 27年3月期 14,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	763	584	△1,161	4,362
27年3月期	1,314	△295	△395	4,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	539	47.1	3.8
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	562	54.2	3.9
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	53.7	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	△6.8	500	14.2	580	6.2	450	1.6	32.17
通期	28,200	△6.8	1,320	△3.2	1,500	1.3	1,050	1.0	75.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,620,000 株	27年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	632,663 株	27年3月期	432,663 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,095,217 株	27年3月期	14,187,337 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,783	4.5	1,161	7.7	1,293	△11.4	964	△6.7
27年3月期	23,721	5.5	1,078	△1.3	1,460	4.4	1,033	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	68.39	—
27年3月期	72.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,637		13,961	83.7			996.12	
27年3月期	17,432		14,536	83.4			1,024.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,933百万円 27年3月期 14,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安や原油安により緩やかな回復基調が続いていたものの、国際情勢の不安や中国景気の急減速などに加え年明けからの急激な円高などにより、景気を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢や所得環境が改善し個人消費は底堅く推移しているものの、物価上昇や更なる消費税率引き上げなどから消費者の生活防衛意識は高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向はいまだ根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今期の経営目標として「改革のスピードアップによる成長企業への転換」を掲げ、「一部上場企業としての社会的責任の追求」とともに「お客様満足度(CS)と従業員満足度(ES)の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で11店舗を出店する一方、経営資源の効率化を図るため1店舗を退店し、当連結会計年度末の営業店舗数は69店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は302億73百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は13億64百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益は14億80百万円(前年同期比9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億39百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、第2四半期累計までの既存店売上高対前年同期比は1.5%の減少でしたが、10月・11月は、サンマを初めとした旬の生魚が不漁であったことにより対前年同期比3%前後の減少で推移しました。しかしながら、12月は当社が一番の書き入れ時である「クリスマスセール」や「歳末大感謝祭」の売上が好調に推移し、2月は節分の恵方巻きセール(2月3日)で大幅に売上を伸ばしましたが、3月は前年の「東証一部記念セール」による反動で対前年同月比3.8%の減少となりました。この結果、当連結会計年度の既存店売上高は対前年同期比1.7%の減少となりました。

新店は、平成27年4月に品川駅に隣接する「京急ショッピングプラザ・ウィング高輪EAST」内に「品川店」(東京都港区)、西武池袋線大泉学園駅に隣接する「グランエミオ大泉学園」内に「大泉学園店」(東京都練馬区)、8月にJR京葉線舞浜駅に隣接する「イクスピアリ」内に「Sushi力蔵舞浜店」(千葉県浦安市)、9月に東急田園都市線たまプラーザ駅前の「東急百貨店」内に「たまプラーザ店」(神奈川県横浜市)、11月にJR浦和駅に隣接する「アトレ浦和」内に「浦和店」(埼玉県さいたま市)、12月に多摩モノレール立飛駅に隣接する「ららぽーと立川立飛」内に「立川立飛店」(東京都立川市)を開店いたしました。また、平成28年2月には、JR上野駅構内の「エキュート上野」内に「Sushi力蔵上野店」(東京都台東区)、JR総武線船橋駅に隣接する「東武百貨店船橋店」内に「かげん船橋店」(千葉県船橋市)、渋谷駅前の「渋谷ヒカリエ」内に「渋谷シックス店」(東京都渋谷区)、東急田園都市線二子玉川駅に隣接する「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」内に「二子玉川店」(東京都世田谷区)の4店舗を集中開店、3月にはJR横浜線町田駅前の「町田東急ツインズイースト」内に「かげん町田店」(東京都町田市)を開店いたしました。

また、既存店舗の活性化策として売場のリニューアルを実施し、立川ルミネ店(東京都立川市)は食品フロア全体の改装工事に併せ、平成27年4月に改装オープンいたしました。また、8月に川越店(埼玉県川越市)、11月に一宮店(愛知県一宮市)、平成28年2月に大宮店(埼玉県さいたま市)、3月に東京駅店(東京都千代田区)を改装オープンいたしました。また、あきる野店(東京都あきる野市)は売場面積を増床し3月に改装オープンしております。

一方、経営資源の効率化を図るため、平成28年3月に北上尾店(埼玉県上尾市)を退店しております。

この結果、売上高は237億99百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は11億93百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、新規顧客獲得のための折込みチラシ投入や、忘年会や歓送迎会など宴会予約獲得のための営業活動を強化し売上高を確保する一方、店舗のオペレーション体制の見直しや、要員配置の変更などにより人件費の削減を図るなど、徹底した経費削減に取り組みました。

この結果、売上高は7億43百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は64百万円(前年同期比106.9%増)となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、食品スーパーを中心とした既存取引先への売上が前年割れとなったものの、業務の効率化による経費削減を進め、売上高は20億60百万円、営業利益は43百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に販売を拡大し、売上高は36億99百万円、営業利益は1億40百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は56億65百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は2億9百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境につきましては、中国経済の減速や、為替相場の不安定化、急激な原油安など世界経済の先行き不透明感はますます深まり、消費増税や社会保障などの将来的な不安により個人消費は力強さを欠いております。また、国内では魚離れが進んでいる反面、海外では魚食の広がりによる世界的規模の需要増加により仕入価格が上昇するなど水産業界は一層厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は企業としての持続的な成長と、ステークホルダーであるお客様・従業員・株主様・社会に対する責任を果たすため、新たな3カ年(2016年度～2018年度)の中期経営計画「魚力ブランド」クリエイションプラン2018」を策定し、諸施策に取り組んでまいります。その計画達成のため、小売事業では寿司テイクアウト専門店の出店を加速するとともに、飲食事業では新規出店を再開し成長性を確保してまいります。

新たな中期経営計画の初年度である次期の経営目標として、「魚力ブランド確立への挑戦」を掲げ、お客様満足度(CS)の追求により「お客様に感動を与える企業」をめざすとともに、従業員満足度(ES)の追求により「社員がやりがいを感じる企業」をめざしてまいります。

新たな取り組みといたしましては、最新の高速冷凍技術を持つ株式会社フードワークスと合弁で株式会社シーフードワークスを設立し、全国から仕入れた魚介類を高鮮度で凍結・加工した商品を、国内及び米国・東南アジアを始めとする海外へ輸出販売することにより、日本の美味しい安心・安全な魚介類を海外に普及することに取り組んでまいります。

また、更なる業容拡大に向けたグループ企業の組織再編を行い、米国内での鮮魚卸売事業を展開している連結子会社ウオリキ・フレッシュ・インクについては、今後の事業拡大をめざす上で大手総合商社として海外で幅広く事業展開している伊藤忠商事株式会社の流通・販売網を利用したビジネスモデルを構築することが必要との判断から、同社の出資比率を引き上げることとし、持分法適用関連会社へ異動することとなりました。

なお、連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴い、年間売上高約37億円のウオリキ・フレッシュ・インクの売上高・営業利益及び経常利益は減少いたしますが、当社小売事業で約21億円の増収を見込んでおり、グループ全体での経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については前期を上回る見通しであります。そのため、出資比率変更による業績への影響は軽微であります。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は282億円(前年同期比6.8%減)、営業利益13億20百万円(前年同期比3.2%減)、経常利益15億円(前年同期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円(前年同期比1.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は85億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4億86百万円、その他に含まれている前渡金が2億40百万円増加したことによるものであります。固定資産は90億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億35百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が9億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、176億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は29億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2億69百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、35億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は141億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億7百万円、自己株式の取得により3億37百万円、利益剰余金が1億24百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%（前連結会計年度末は81.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億84百万円増加（前年同期比4.4%増）し、当連結会計年度末には43億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億63百万円の収入（前年同期比41.9%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益16億75百万円（前年同期比1億26百万円減）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額6億44百万円（前年同期比53百万円増）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億84百万円の収入（前年同期は2億95百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入23億50百万円（前年同期比9億62百万円減）であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出18億51百万円（前年同期比13億92百万円減）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11億61百万円の支出（前年同期比193.3%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額8億19百万円（前年同期比3億94百万円増）であります。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しについては、依然として厳しい経営環境が予想されますが、不確定な要素を多く含むため重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益15億円の獲得と、新規店舗や既存店舗に伴う設備の減価償却費3億30百万円の発生を見込んでおります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

店舗の新設・情報システム投資等の有形・無形固定資産取得による支出6億80百万円を見込んでおります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払5億59百万円を見込んでおります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	81.8	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.8	142.0	97.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

現在当社グループの自己資本比率は80%に近い水準であり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50%を目途として安定的に配当を行ってまいります。ただし、将来の経営状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上が影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として財政状況や株価の動向を勘案しながら実施してまいります。

配当金につきましては、当期より中間配当を実施しており既に1株当たり20円をお支払いしております。期末配当につきましては、当社の配当性向に対する基本的な考えと安定配当の観点から、平成27年7月31日に公表いたしました配当予想のとおり1株当たり期末配当金20円をお支払いすることとし、年間での配当金を40円といたします。

これにより、普通配当につきましては前期年間配当金33円と比べ1株当たり7円の増配となります。なお、前期は東京証券取引所市場第一部指定として1株当たり5円の記念配当を実施いたしました。

次期の配当については、次期の連結業績見通し及び配当に関する方針を踏まえ、1株当たり年間配当金40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品表示法」および「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、店舗においてはオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、当社の取組みを超えた重大な事故が発生した場合、営業への支障や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 消費変動と競合について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

家計調査年報によると、食料支出に占める比率で、素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、魚介類の消費量は減少傾向にあります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、簡便性ニーズに対応した調理済みの煮魚や焼魚の品揃えを増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。

また、飲食事業におきましては、旬の魚を中心とした鮮魚専門店ならではのメニューの開発を進めてまいりました。しかしながら、消費者のニーズは年々大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっておりません。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 出店について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心とした一定の売上規模が見込めるターミナル隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつありますが、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要と考えております。

また、小面積でも出店可能な寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発を進めております。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社は、成長戦略の柱として積極的な出店を掲げておりますが、そのためには店舗運営を担う優秀な人材の確保が不可欠であります。経験豊富な中途社員を積極的に採用するとともに、新入社員についても各種研修を行うことで早期戦力化を図っております。しかしながら、昨今、雇用環境が改善したことに加え、パート・アルバイトの時給が上昇しており採用環境は厳しい状況にあります。

したがって、人材の確保及び育成が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 魚介類の需給構造の変化と水産物市況の変動について

世界的な健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりについては、景気減速懸念によりその兆候は和らいだものの、今後のトレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、マグロをはじめとして天然の魚資源の枯渇化が進行しており、漁獲量の制限が強化されるなど、供給面の縮小が問題視されております。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループとしては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲量の大幅な減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上への減少につながるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法規制、会計制度等の変更について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品表示法」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替相場の変動や金利変動について

当社グループの商品の中には為替相場の変動の影響をうける輸出品があるとともに、これを原材料とする加工品も販売しており、為替相場の変動により仕入価格に影響を受ける可能性があります。また、金利変動を背景とした退職給付債務の金額算定の基礎となる割引率の変動により、費用負担が増減する可能性があります。

したがって、為替相場の変動や金利変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 海外での事業活動について

当社グループは、海外での事業活動を行っており、現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や予期せぬ景気の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下にあつて、有価証券の実勢価格が更に低下した場合、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心・安全・満足」の経営理念に則り、「良い食材を、新鮮なままで、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしております。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進いたしております。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、小売事業・飲食事業においては、テナント出店中心で店舗の開店に要する設備投資額は比較的小規模であります。卸売事業においても格別大きな設備投資は現在のところ必要としない状況であります。また、自己資本比率が80%に近い水準であり、無借金経営を継続しております。

従いまして、目標とする経営指標としては、財務の安定性よりも収益性の向上に重点をおくことが適切との社内判断から、売上高営業利益率の向上を中心的な経営指標としております。具体的には売上高営業利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。特に昨今需要が高まっている寿司については、小面積でも出店可能なテイクアウト専門店の出店を加速させるとともに、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発に注力しております。

飲食事業につきましては、ここ数年継続して黒字を計上していることから、積極的な出店政策へと舵を取りグループ成長戦略の一翼を担うべく事業規模の拡大をめざしてまいります。

また、卸売事業では、株式会社魚力では鮮魚の仕入れの強さと培ってきた鮮魚の販売ノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを取引先とする鮮魚卸売事業を担い、子会社の株式会社大田魚力は、新鮮な生魚を中心とした飲食店への卸売事業に取り組んでまいります。

更に、海外での和食ブームの中、日本食レストランの増加を背景として魚介類に対する海外での需要は高まる傾向にあり、新鮮で安全な刺身用冷凍魚の需要や加工技術者の人員不足の側面から高鮮度で加工度の高い食材の需要増加を見込み、高速冷凍技術を持つ株式会社フードワークスと合弁会社を設立し、全国から仕入れた魚介類を高鮮度で凍結・加工した商品を、国内及び米国・東南アジアを始めとする海外へ輸出販売することを推進してまいります。

また、米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、大手総合商社として海外で幅広く事業展開している伊藤忠商事株式会社との連携を強化し、同社の流通・販売網を利用したビジネスモデルの構築を進め、業容の拡大に取り組んでまいります。

一方、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行い、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するため、平成28年11月開場予定の東京都中央卸売市場豊洲市場を活用したグループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行等により、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外の魚食普及・魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、店舗運営の収益構造の改善が重要と考えております。小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化し、食品スーパーはもとよりネット販売との競争などに対して、今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。そのため、社員の販売技術や加工技術のレベルアップを図るとともに、店舗作業の効率化・標準化を推進し生産性の向上に努めております。また、パート・アルバイトの職域拡大と早期戦力化に取り組んでおります。併せて、お客様満足度(CS)向上のため、全社的な「CS推進プロジェクト」を立ち上げ店舗の接客技術向上に取り組んでおります。一方、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を進めてまいります。

第2に、顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題であります。従来から取り組んでおります鮮魚専門店としてのカテゴリー別品揃えを深耕するとともに、顧客の簡便性ニーズに対応したテイクアウト寿司やお造り、魚惣菜などの「できたて・つくりたて商品」の品揃えを充実してまいります。また、各地の漁港や産地との連携による「産地直送フェア」や「まぐろ解体実演販売」などお客様に好評なイベントの開催にも引き続き取り組んでまいります。

第3に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開しております。近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっておりますが、今後の成長性を確保するために新規出店は不可欠であり、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。一方、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については出店の引き合いも多く、従来から展開する「海鮮魚力寿司」の業態に加え、江戸前寿司と米国風ロール寿司を中心に品揃えする「Sushi力蔵」と、百貨店を中心に店舗ハイグレードな江戸前寿司を品揃えする「かげん鮪」の3業態の事業構造を確立し、多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を進めてまいります。

また、飲食事業につきましては、不採算店舗を閉店し、既存6店舗の収益構造の見直しを図った結果、継続した黒字化を達成したことから、積極的な出店政策へと舵を取りグループ成長戦略の一翼を担うべく事業規模の拡大をめざしてまいります。

第4に、人材の確保と育成が課題となっております。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、全社的な「新卒採用教育プロジェクト」を立ち上げ、採用活動の強化並びに社員教育の充実を図ってまいります。また、店舗の重要な戦力となるパート・アルバイトの確保が昨今困難な状況となっており、従来の募集活動に加え社員紹介制度やホームページを活用した募集等により人員の確保を図っております。

第5に、リスクマネジメントの強化であります。「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進め、商品管理体制を確立してまいります。また、コンプライアンスへの対応は重要課題であり、魚力行動規範の遵守、労働環境の改善、当社業務に係る諸法令・規則等の教育等、法令遵守の体制づくりに取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,816	4,964,839
受取手形及び売掛金	1,810,565	2,297,176
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	799,968	786,293
原材料及び貯蔵品	10,147	10,006
繰延税金資産	124,406	119,645
その他	87,422	369,610
貸倒引当金	△7,685	△427
流動資産合計	7,649,642	8,587,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,402,696	1,310,798
減価償却累計額	△1,447,924	△643,332
建物及び構築物(純額)	954,771	667,466
機械装置及び運搬具	49,266	40,753
減価償却累計額	△29,031	△20,344
機械装置及び運搬具(純額)	20,234	20,409
土地	857,625	288,549
その他	1,464,893	1,464,870
減価償却累計額	△1,109,217	△986,412
その他(純額)	355,675	478,457
有形固定資産合計	2,188,307	1,454,882
無形固定資産		
その他	62,182	44,894
無形固定資産合計	62,182	44,894
投資その他の資産		
投資有価証券	6,851,465	5,932,161
長期貸付金	22,624	18,352
繰延税金資産	40,837	321,994
再評価に係る繰延税金資産	169,875	—
敷金及び保証金	814,952	999,861
その他	175,160	317,588
投資その他の資産合計	8,074,916	7,589,957
固定資産合計	10,325,406	9,089,734
資産合計	17,975,048	17,676,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,319	1,507,020
未払金	730,501	825,483
未払法人税等	381,779	203,439
賞与引当金	134,524	156,650
その他	461,310	276,448
流動負債合計	2,853,435	2,969,042
固定負債		
退職給付に係る負債	257,863	527,854
資産除去債務	13,208	13,512
その他	53,823	53,359
固定負債合計	324,896	594,727
負債合計	3,178,331	3,563,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	12,421,313	12,296,478
自己株式	△600,153	△938,011
株主資本合計	14,826,726	14,364,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,204	16,757
土地再評価差額金	△603,232	△260,113
為替換算調整勘定	55,373	33,041
退職給付に係る調整累計額	△7,860	△180,679
その他の包括利益累計額合計	△131,514	△390,995
新株予約権	—	28,091
非支配株主持分	101,505	111,977
純資産合計	14,796,717	14,113,107
負債純資産合計	17,975,048	17,676,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,478,860	30,273,552
売上原価	17,984,526	18,999,938
売上総利益	10,494,334	11,273,613
販売費及び一般管理費	9,225,356	9,909,448
営業利益	1,268,977	1,364,165
営業外収益		
受取利息	152,576	75,604
受取配当金	46,722	48,559
匿名組合投資利益	28,929	24,656
持分法による投資利益	4,369	1,534
不動産賃貸料	10,680	11,570
デリバティブ評価益	18,319	—
為替差益	123,868	—
その他	8,859	10,848
営業外収益合計	394,324	172,773
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,233
不動産賃貸費用	9,303	8,694
新株予約権発行費	—	2,293
上場関連費用	13,566	—
デリバティブ評価損	—	27,292
為替差損	—	17,018
営業外費用合計	22,869	56,533
経常利益	1,640,432	1,480,405
特別利益		
固定資産売却益	5,851	31,988
投資有価証券売却益	261,564	265,373
持分変動利益	2,272	—
特別利益合計	269,688	297,362
特別損失		
固定資産除却損	16,001	10,216
減損損失	93,020	76,388
和解金	—	16,090
特別損失合計	109,021	102,695
税金等調整前当期純利益	1,801,099	1,675,071
法人税、住民税及び事業税	657,832	454,830
法人税等調整額	△27,218	162,456
法人税等合計	630,613	617,286
当期純利益	1,170,485	1,057,785
非支配株主に帰属する当期純利益	26,752	17,916
親会社株主に帰属する当期純利益	1,143,732	1,039,868

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,170,485	1,057,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,652	△407,447
土地再評価差額金	169,875	—
為替換算調整勘定	47,318	△29,776
退職給付に係る調整額	1,800	△172,819
その他の包括利益合計	490,646	△610,043
包括利益	1,661,132	447,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621,966	437,269
非支配株主に係る包括利益	39,166	10,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,874,027	△600,153	14,279,440
会計方針の変更による累積的影響額			△53,735		△53,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,820,292	△600,153	14,225,705
当期変動額					
剰余金の配当			△425,620		△425,620
親会社株主に帰属する当期純利益			1,143,732		1,143,732
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△117,091		△117,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,021	—	601,021
当期末残高	1,563,620	1,441,946	12,421,313	△600,153	14,826,726

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	152,552	△890,199	20,468	△9,660	△726,839	—	32,741	13,585,342
会計方針の変更による累積的影響額								△53,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,552	△890,199	20,468	△9,660	△726,839	—	32,741	13,531,607
当期変動額								
剰余金の配当								△425,620
親会社株主に帰属する当期純利益								1,143,732
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩								△117,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,652	286,967	34,904	1,800	595,324	—	68,764	664,088
当期変動額合計	271,652	286,967	34,904	1,800	595,324	—	68,764	1,265,110
当期末残高	424,204	△603,232	55,373	△7,860	△131,514	—	101,505	14,796,717

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	12,421,313	△600,153	14,826,726
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	12,421,313	△600,153	14,826,726
当期変動額					
剰余金の配当			△821,585		△821,585
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,868		1,039,868
自己株式の取得				△337,857	△337,857
土地再評価差額金の取崩			△343,118		△343,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△124,835	△337,857	△462,693
当期末残高	1,563,620	1,441,946	12,296,478	△938,011	14,364,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	424,204	△603,232	55,373	△7,860	△131,514	—	101,505	14,796,717
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	424,204	△603,232	55,373	△7,860	△131,514	—	101,505	14,796,717
当期変動額								
剰余金の配当								△821,585
親会社株主に帰属する当期純利益								1,039,868
自己株式の取得								△337,857
土地再評価差額金の取崩								△343,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407,447	343,118	△22,332	△172,819	△259,480	28,091	10,472	△220,916
当期変動額合計	△407,447	343,118	△22,332	△172,819	△259,480	28,091	10,472	△683,609
当期末残高	16,757	△260,113	33,041	△180,679	△390,995	28,091	111,977	14,113,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,801,099	1,675,071
減価償却費	277,893	286,465
減損損失	93,020	76,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,851	22,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,400	△7,231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,922	20,803
受取利息及び受取配当金	△199,299	△124,163
為替差損益(△は益)	△99,199	46,053
デリバティブ評価損益(△は益)	△18,319	27,292
投資有価証券売却損益(△は益)	△261,564	△265,373
売上債権の増減額(△は増加)	△137,965	△522,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,162	△30,067
仕入債務の増減額(△は減少)	39,227	388,479
未払金の増減額(△は減少)	△19,123	66,600
前渡金の増減額(△は増加)	51,138	△257,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	172,586	△143,604
その他	58,704	23,852
小計	1,706,409	1,282,965
利息及び配当金の受取額	199,595	125,395
法人税等の支払額	△591,121	△644,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,883	763,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,806	△570,683
有形固定資産の売却による収入	105,263	916,224
無形固定資産の取得による支出	△2,629	△1,755
定期預金の預入による支出	△1,004,071	△1,400,001
定期預金の払戻による収入	719,170	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△3,243,302	△1,851,286
投資有価証券の売却による収入	3,313,695	2,350,793
敷金及び保証金の差入による支出	△128,971	△205,543
敷金及び保証金の回収による収入	143,103	3,982
その他	153,810	142,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,738	584,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	29,614	—
自己株式の取得による支出	—	△339,091
配当金の支払額	△425,576	△819,950
その他	—	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,962	△1,161,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,756	△2,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	636,938	184,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,636	4,178,574
現金及び現金同等物の期末残高	4,178,574	4,362,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ウオリキ・フレッシュ・インク

株式会社大田魚力

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

なお、松岡インターナショナル株式会社については、当社が保有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、国内連結子会社は先入先出法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~38年

工具器具備品 2~20年

- ② 無形固定資産
当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用
当社は均等償却を採用しております。
 - ④ 投資不動産
当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,609,485	716,977	5,086,894	28,413,357	65,502	28,478,860	—	28,478,860
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	104,442	104,442	18,600	123,042	△123,042	—
計	22,609,485	716,977	5,191,337	28,517,800	84,102	28,601,903	△123,042	28,478,860
セグメント利益	1,161,265	31,032	207,120	1,399,419	30,683	1,430,102	△161,124	1,268,977
セグメント資産	4,444,502	187,841	1,327,774	5,960,118	54,369	6,014,487	11,960,561	17,975,048
その他の項目								
減価償却費(注) 4	234,969	10,013	23,729	268,712	2,839	271,552	147	271,699
のれんの償却額	—	—	1,385	1,385	—	1,385	—	1,385
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	39,457	39,457
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	337,727	17,968	8,685	364,382	358	364,741	—	364,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△161,124千円には、セグメント間取引消去△19,477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△141,646千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,960,561千円には、セグメント間取引消去△528,233千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,488,794千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額39,457千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,799,751	743,466	5,665,031	30,208,249	65,303	30,273,552	—	30,273,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	95,087	95,087	18,600	113,687	△113,687	—
計	23,799,751	743,466	5,760,118	30,303,336	83,903	30,387,239	△113,687	30,273,552
セグメント利益	1,193,665	64,193	209,482	1,467,341	32,588	1,499,930	△135,764	1,364,165
セグメント資産	4,148,068	133,709	1,887,473	6,169,251	53,730	6,222,982	11,453,894	17,676,876
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	227,604	11,029	39,228	277,862	2,458	280,320	91	280,411
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	582,303	7,696	8,718	598,718	547	599,266	—	599,266

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△135,764千円には、セグメント間取引消去△17,135千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△118,629千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,453,894千円には、セグメント間取引消去△667,778千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,121,673千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	92,881	139	—	—	—	93,020

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	76,388	—	—	—	—	76,388

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	—	—	1,385	—	—	1,385
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.80円	998.98円
1株当たり当期純利益金額	80.62円	73.77円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,143,732	1,039,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,143,732	1,039,868
期中平均株式数(株)	14,187,337	14,095,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年7月31日取締役会決議第1回新株予約権(新株予約権の数148個)

(重要な後発事象)

(重要な連結子会社の異動)

当社の連結子会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成28年4月25日開催の臨時株主総会において、伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、平成28年5月2日付で払込が完了いたしました。

この第三者割当増資により、当社の持分比率は75%から49%に減少するため、同社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたします。

(1) 増資の目的

ウオリキ・フレッシュ・インクは、平成20年4月より米国での鮮魚卸売事業へ本格参入いたしました。

事業開始当初は、米国をはじめとする世界的な経済危機により営業損失を計上しておりましたが、日本食ブームの追い風もあり、設立2期目から売上高は順調に推移し5年目には大幅な営業利益を計上するまでに至りました。その後も北米市場の拡大とアメリカ西海岸進出により、売上高は設立当時の3倍まで拡大するなど成長を続けてまいりました。

今後米国への更なる事業拡大をめざす上では、鮮魚専門店として培ってきた当社の強みである水産物の仕入力に加え、大手総合商社として海外で幅広く事業展開している伊藤忠商事株式会社の流通・販売網を利用したビジネスモデルの構築を進めることが重要であるため、伊藤忠商事株式会社の出資比率を引き上げることいたしました。

(2) 当該子会社等の名称、事業内容

当該子会社等の名称：Uoriki Fresh, Inc.

事業内容：生鮮・冷凍水産物販売業

(3) 第三者割当増資の概要

払込期日	平成28年5月2日
発行株式数	14,149株
発行価額(1株当たり)	139ドル
発行価額の総額	1,966,711ドル
増資前の当社持分比率	75%
増資後の当社持分比率	49%

(4) 連結範囲の変更

当社は、上記の第三者割当増資によりウオリキ・フレッシュ・インクの保有割合が減少するため、翌連結会計年度においてウオリキ・フレッシュ・インクを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたします。

(重要な子会社の設立)

当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成28年4月1日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、最新の高速冷凍技術を持つ株式会社フードワークスと新会社を設立し、全国から仕入れた魚介類を高鮮度で凍結・加工した商品として、国内及び米国・東南アジアを始めとする海外へ輸出版売することにより、日本の美味しい安心・安全な魚介類の普及を推進するものであります。

また、この新会社設立により、両社の国内・海外における事業の相乗効果を創出し、高鮮度凍結魚の事業基盤の強化を図るとともに、国内はもとより海外も含めた魚食、和食の普及に貢献することで、当社の企業価値向上をめざすものであります。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	株式会社シーフードワークス	
②所在地	東京都立川市曙町二丁目8番3号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 山田雅之	
④事業内容	高鮮度凍結魚・漬魚の製造加工、販売 惣菜・弁当の販売	
⑤資本金	60,000千円	
⑥設立日	平成28年4月1日	
⑦取得株式数	612株	
⑧取得価額	30,600千円	
⑨当社との関係	資本関係	当社の当該会社に対する持分比率は51%であります。
	人的関係	当該会社の代表取締役1名は当社の代表取締役副社長であり、取締役1名、監査役1名は当社の従業員であります。また、当社従業員1名が当該会社へ出向いたします。
	取引関係	当社と営業上の取引を予定しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 250,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.79%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000千円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 平成28年5月9日～平成29年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |